

少子高齢化の人口減少に 社会増が及ぼす影響 ～ 将来人口の推計結果を踏まえて～

【要旨】

鳥取県の人口減少が進む中、県内市町村では人口増減に差異が生じ将来人口に大きな影響を及ぼす恐れがある。県内市町村の人口増減の差異には、出生数と死亡数の増減の影響もあるが、人口流入による社会増減の影響が大きい。この社会増減が65歳未満の年齢層を中心として見られるため、結果として、県内市町村の少子高齢化の人口減少に差異を生じさせている。本稿は、少子高齢化の人口減少の進行に社会増減が与える影響を検証するため、県内市町村の人口動態を近年から将来にわたって概観し、人口減少の対応を考察するものである。65歳未満の年齢層の人口流入による人口増減率の低下がみられない地域は、少子高齢化の進展と人口減少が緩やかとなる可能性が高い。地域の社会増減の特性に応じて重点的に取り組むべき課題があり、市町村ベースでのこれらの取り組みの積み重ねが鳥取県の人口減少の対応としても必要かつ有効な手段となる。

研究員

松本 縁

1. はじめに

鳥取県の総人口は、1998年から10年続けて減少している。近年の鳥取県の人口減少の要因は主に出生数の減少と県外流出であり、高齢化の進展による死亡数の増加の影響は縮小傾向である。一方、県内市町村には鳥取県に先駆けて少子高齢化が進展し人口が減少している地域がある。このような人口増減の差異は出生数と死亡数（自然増減）、人口流入（社会増減）によって生じている。自然増減についてはほとんどの市町村で自然減である。これに対して、社会増減は市町村間でその程度に違いがあり、そのことが人口増減の差異を拡大させている。本稿では、少子高齢化の人口減少の進行に社会増減が及ぼす影響を検証するため、県内市町村の近年から将来にわたる人口動態を概観し、鳥取県における人口減少の対応を考察するものである。

2. 近年の人口動態

2.1 人口増減

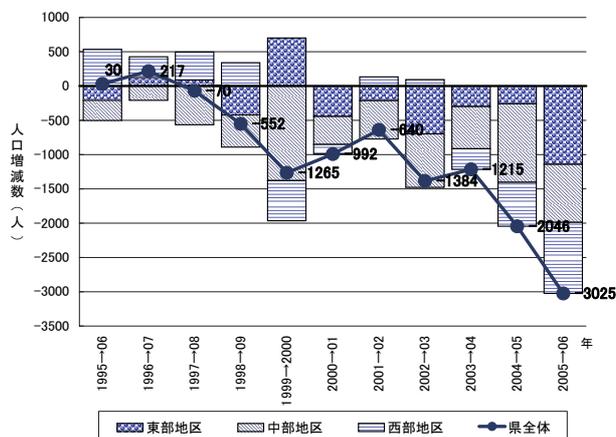
図1の折れ線グラフは鳥取県の人口増減数の推移である。鳥取県の人口増減は1997-98年にマイナスに転じて以降、そのままの傾向で推移している。2004-05年以降一段と減少していることから近年の減少が加速的なことがわかる。また、同図の棒グラフは鳥取県の人口増減数を東部・中部・西部ごとの内訳で見たものである。東部

と西部は増加している時期もみられるが、中部は一貫して減少している¹。人口増減は県内地域間で差異がみられ、その状況の中で、鳥取県の人口減少は加速的に進行している。このような県内地域間の人口増減に差異を生じさせている要因について、自然増減と社会増減から明らかにしてみたい。

2.2.1 鳥取県の自然増減数と社会増減数

はじめに、鳥取県の自然増減と社会増減を見てみると（図2）、棒グラフが出生数と死亡数の増減であるが、2002

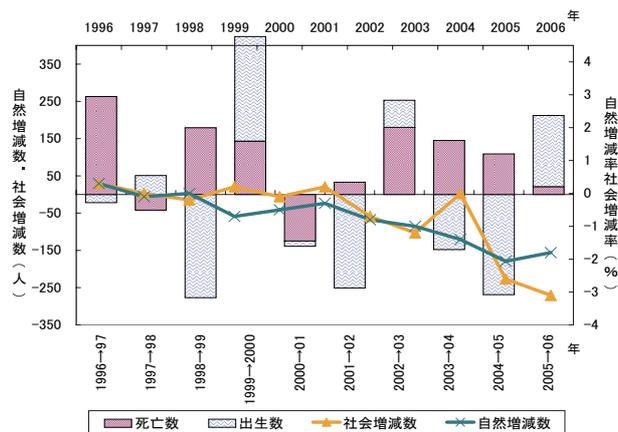
図1 鳥取県と東部・中部・西部地域別人口増減



出所：鳥取県『鳥取県推計人口』より作成

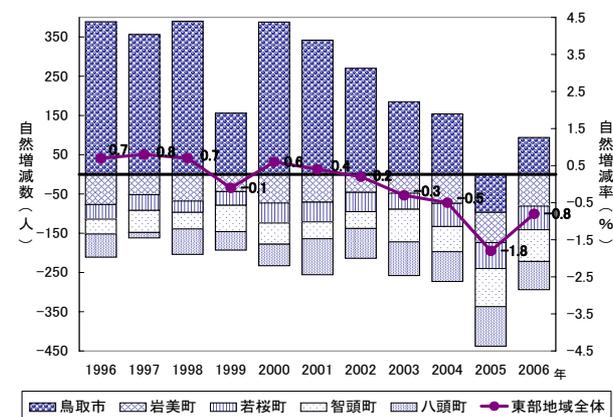
年ごろまでは死亡数のプラスの水準が出生数のマイナスの水準を上回っていることで自然増減率が低下している。また、社会増減率はほぼマイナスの水準で推移している。しかし、近年になると死亡数のプラスの水準が縮小傾向であるにもかかわらず自然増減率が上昇していない。直近の2005-06年の出生数を見ても、出生数は前年よりも増加しているが自然増減率はマイナスの水準のままである。これは、前年の出生数の減少幅が2006年の出生数の増加幅より大きいことで前年よりは出生数が増加しているが、死亡数を上回る程度まで回復していないことによる。つまり、鳥取県では、出生数の増加幅が小さいうえに、従来からの社会増減率のマイナス水準に歯止めがかからない状況で、人口減少が進んでいる。このような状況の中で、鳥取県内の市町村ではどのようなようになっているであろうか。次に、東部、中部、西部別の自然増減と社会増減を構成市町村の内訳で見たい（図3～5）。

図2 鳥取県の自然増減率と社会増減率



出所：鳥取県統計課『鳥取県人口移動調査』より作成

図3 東部地域自然増減率と構成市町村の自然増減数



出所：図2と同じ

2.2.2 県内市町村の自然増減数

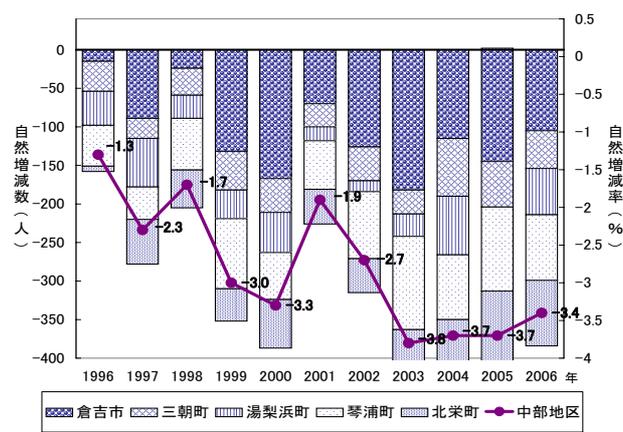
[東部、中部、西部地域全体]

図3～5の折れ線グラフはそれぞれ東部、中部、西部の自然増減率の推移である。東部（図3）は2002年までほぼプラスの水準を維持している。これに対して、中部（図4）は一貫してマイナス水準である。また、西部（図5）は、1999年にマイナス水準に転じて以降、そのままの水準で推移している。近年、すべての地域が自然減である。自然減による人口減少の進行は、東部がもっとも緩やかで、次いで西部、中部の順となっている。

[東部・中部・西部の構成市町村]

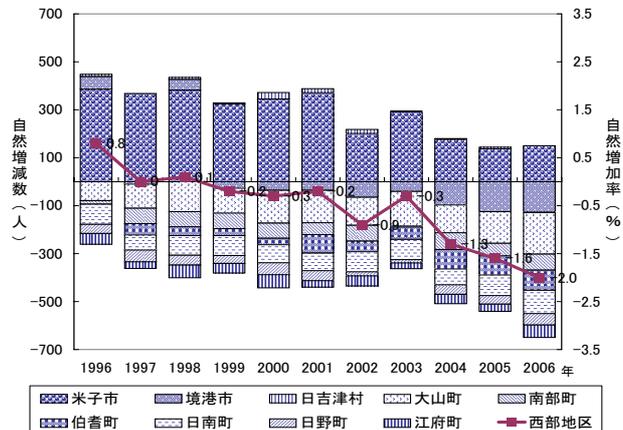
図3～5の棒グラフは東部、中部、西部の構成市町村の自然増減である。東部全体の自然増減率は、鳥取市の自然増減数と同じ傾向を示している。この理由は、鳥取市以外のすべての町が一貫して自然減であるためと、近年の市町村合併により東部に占める鳥取市の人口割合が増

図4 中部地域自然増減率と構成市町村の自然増減数



出所：図2と同じ

図5 西部地域自然増減率と構成市町村の自然増減数



出所：図2と同じ

えた²ためである。2001年以降から鳥取市の自然増の幅が縮小傾向となり、他の町の減少幅を埋め合わせできなくなったため、2003年以降の東部全体の自然増減率はマイナスの水準に転じている。

中部では2005年に湯梨浜町で微かな自然増がみられるが、他の自治体は一貫して自然減である。このように長期にわたって自然減が続いている状況であるが、2003年以降の中部全体の自然増減率は低い水準のままで推移している。これは、自然減が定率で減少していることであり、自然減による人口減少が急速に進んでいることを表している。

西部では、全体の自然増減率がマイナスで推移している中、米子市と日吉津村で自然増が見られる。2004年以降は米子市と日吉津村の自然増の幅が縮小傾向となったことに加えて他の市町村による自然減の幅が拡大しており自然増減率の低下が著しい。

以上見てきたように、東部、中部、西部全体は自然減

であるが、それぞれの構成市町村である鳥取市、湯梨浜町、米子市、日吉津村などでは一時的な場合もあるが自然増が見られる。しかし、近年の自然増は縮小傾向であり、一方で、他の自治体では自然増は見られない状況である。

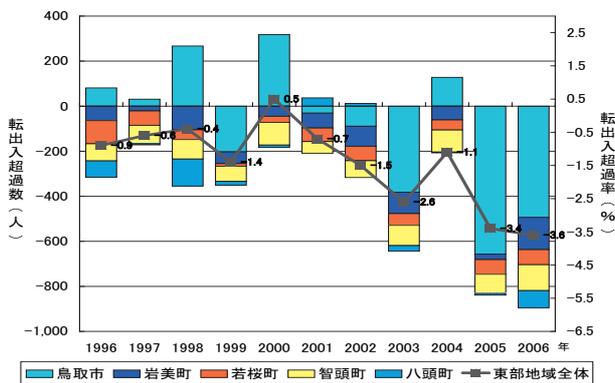
2.2.3 県内市町村の社会増減数

東部、中部、西部ごとの社会増減の状況を転出入超過率で見えていく。転出入超過率は転入者数から転出者数を差し引いた値（転出入超過数）をその地域の人口で割ったものである。転入者が転出者より多い（転入超）ならプラスの水準であり、逆に転入者が転出者より少ない（転出超）ならマイナスの水準となる。

[東部、中部、西部地域全体]

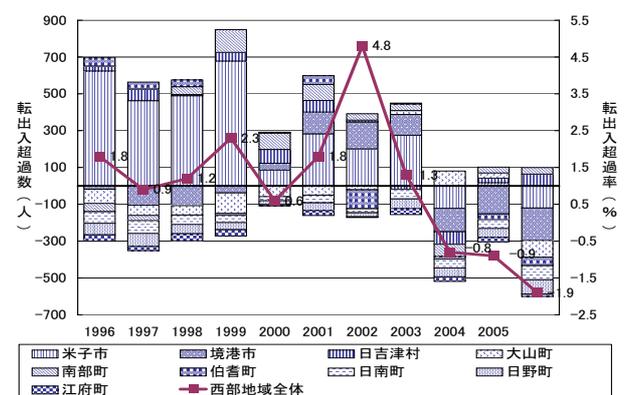
図6～8は東部、中部、西部ごとの転出入超過率と構成市町村の転出入超過数である。折れ線グラフが各地域全

図6 東部地域の転出入超過率と構成市町村の転出入超過数



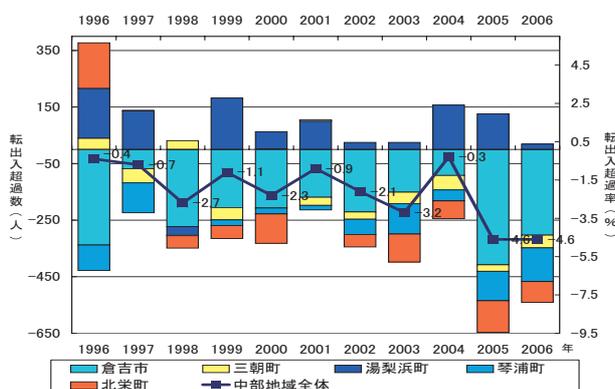
出所：図2と同じ

図8 西部地域の転出入超過率と構成市町村の転出入超過数



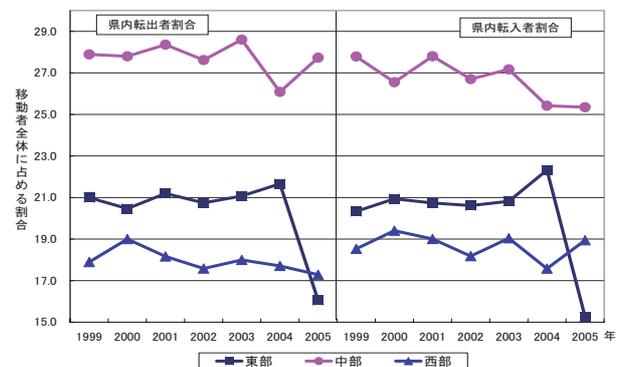
出所：図2と同じ

図7 中部地域の転出入超過率と構成市町村の転出入超過数



出所：図2と同じ

図9-1 県内転出入者割合



出所：図2と同じ

体の転出入超過率であるが、近年はすべての地域がマイナスの水準で推移している。このような状況の中で、西部の転入超過率に比較的プラスの水準が見られ、マイナスの水準も他の地域ほど低くない。東部と中部の転出超過率は2005年に大きく落ち込んでいるが、その低下幅は中部で著しい。これらのことから、社会減による人口減少は中部、東部、西部の順で進んでいる。では、次に各地域の社会減について構成市町村の状況から見てみよう。

[東部・中部・西部の構成市町村]

図6～8の棒グラフが各地域の構成市町村の転出入超過数の状況である。東部（図6）は、自然増減の場合と同様に鳥取市の影響が大きい。鳥取市と八頭町に一時的な転入超の時期が見られるものの、多くの町で転出超が続いている。2005年以降に鳥取市の転出超の幅が近年で最も大きくなったために全体の転出超傾向が強まっている。

中部（図7）全体では転出超が続いている中で、湯梨浜町に転入超の時期が見られる。しかし、湯梨浜町の転入超は縮小傾向であり、一方で倉吉市の転出超が拡大したために2005年に中部全体の転出入超過率は大きく低下している。

西部（図8）では他の地域と比べて転入超の期間が多い。これには米子市の転入超の影響が最も大きい。日吉津村や境港市など周辺市町村の転入超の影響でもある。しかし、2004年に米子市が転出超となったことで西部全体の転出入超過率は大きく落ち込み、そのままの傾向で推移している。

このように東部、中部、西部ごとに転出入の状況を見ると、近年はすべての市町村で転出超の傾向である。市

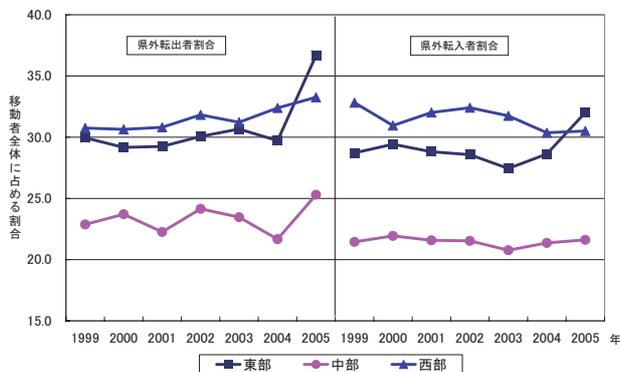
町村間の転出入先には、県内と県外がある。転出入がすべて県内移動であれば鳥取県全体の人口は増減しない。しかし、市町村間では県内県外のどちらへ移動した場合でも人口の増減が発生する。各地域とも拠点となる都市でさえ転出超の状況であり、鳥取県内の都市部の人口吸引力の弱さが窺われる。さらに、山間部の自治体ほど一貫して転出超である。これらのことから、鳥取県は山間部からの転出者が県内の都市部に留まらず、一方、都市部においても県外へ転出していることで人口が減少している可能性が高い。そこで、東部、中部、西部の転出入先の地域を確かめてみる。

[転出入地域]

図9-1と9-2は転出入先の地域の状況について、東部、中部、西部ごとで移動者全体に占める県内外別転出入者の割合の推移を表したものである。4つグラフを見比べると、県内よりも県外の転出入者割合の水準が高くなっている。このことから、県内よりも県外地域間との移動が盛んであることがわかる。県内外地域別に見ていく。はじめに、県内転出入者の割合の水準（図9-1）から、県内転出入者の割合が高いのは中部であり、他の地域と比較すると県内地域間への移動が多いことがわかる。一方、東部と西部の県内転出入者の割合は低く、2005年に東部の県内転出入者割合が西部よりも低くなるまでは³、東部、西部の順に高かった。各地域の県内転出入者の状況を左右のグラフの割合を見比べて確認すると、中部では県内転出者が県内転入者の割合よりも高く、県内転出による社会減していることがわかる。東部では2004年に県内転入者が県内転出者の割合よりも高くなっている以外は、県内転出入者の割合はほぼ同じ水準であり、県内移動による増減が少ないことがわかる。これに対して、西部は県内転出者よりも県内転入者の割合が高いため、県内転入による社会増していることとなる。このことから、西部の都市部は東部や中部の都市部に比べると、県内市町村からの移動者を留めておく力があるということになる。

次に、県外転出入者の割合（図9-2）を見ると、県内転出入者の割合が高かった中部で低く、東部、西部の順で割合が高くなっている。左右のグラフを見比べて、各地域の県外転出入者の状況を確認すると、2004年まで西部は他の地域と比較すると県外転出者より県外転入者の割合が高い時期が見られ、この時期は県外転入による社会増であったことがわかる。しかし、近年は他の地域と同様に県外転出者の割合が高くなっており、東部、中部、西部のすべての地域が県外転出によって社会減してい

図9-2 県外転出入者割合



出所：図2と同じ

る。特に、2005年の東部と中部の県外転出者の割合の増加率は大きく、県外転入者の割合との差が拡大していることから県外転出による社会減が著しい状況である。

鳥取県内の市町村では県内よりも県外地域間での移動者が多く、転出者が転入者よりも多い状況である。そのため、西部で県内転入者による社会増が見られても県外転出者による社会減がそれを上回っている。このように、東部、中部、西部の県外転出による社会減に歯止めがかからないため鳥取県全体の社会増も見込めない状況である。

[社会増減している年齢層]

ここでは、社会増減している年齢層を明らかにしていく。鳥取県全体の社会増減している年齢層(図10)を見ると、15～34歳の年齢層が全体の約6割を占める。そのうち県外移動者は20～24歳、県内移動者は25～29歳の占める割合が最も高い。このことから、鳥取県の多くの社会増減は就学や就職・転勤などを理由としていることが確認できる。では、県内市町村においてはどうか。県内市町村については年齢別の県内外移動者のデータがないため、県外転入者の年齢層については把握することができない。そこで、県内移動者について詳しく見てみることにする。図10で県外に比べて県内移動者には0～4歳と50歳以上の特に65歳以上の年齢層の割合が高くなっている。ここで、1996～06年の県内市町村別の年齢別構成割合(図11)の増減を見てみると、すべての市町村で65歳以上の年齢層の割合が増加しているが、特に、西部の米子市や境港市で高くなっている。これは、15～64歳の年齢層の減少幅が小さいことから、加齢による65歳以上の年齢層の割合の増加ではないことがわかる。先に述べたように、西部は東部や中部に比べて県内転入者

が多い地域である。そのため、西部の県内転入は65歳以上の年齢層によるものと考えられる。また、0～4歳の年齢層の移動については、親となる年齢層の移動にともなうものと考えられる。そのため、0～4歳の年齢層については、15～64歳の年齢層の増加が見られる鳥取市への県内移動の可能性が高い。このように、社会増減している年齢層によって少子高齢化の進展による人口減少に差異が生じることとなる。では、社会増減が少子高齢化の進展と人口増減率に与える影響について見てみよう。

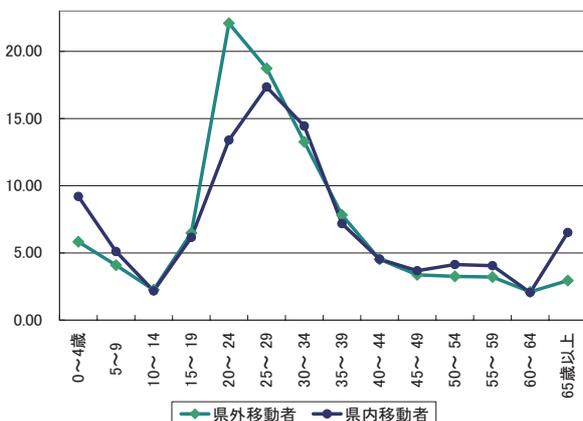
[社会増減と人口増減率]

2000～05年の市町村別転出入超過率と人口増減率を示したのが図12である。これによると、転出入超過率がプラスの水準である市町村ほど人口増減率が高くなっていることがわかる。社会増減は主に65歳未満の年齢層によるものであるため、その年齢層の流入による人口増減率の低下がみられない地域は、少子高齢化による人口減少が緩やかであるためと考えられる。ただし、米子市のように65歳以上の年齢層による社会増減である場合は、高齢化率が高くなり、死亡数が増加するため、日吉津村や湯梨浜町より低い位置となっていると考えられる。

[社会増減と少子高齢化]

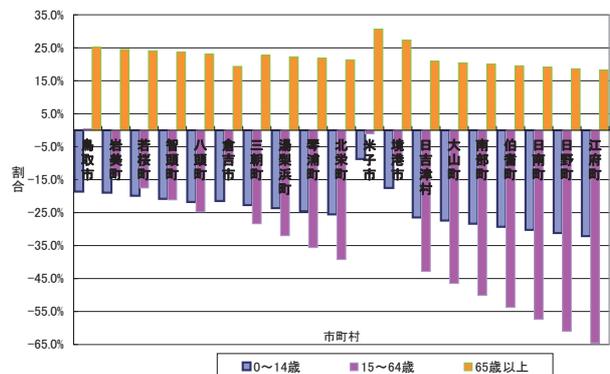
一般的に、少子高齢化は出生数の減少と平均寿命の伸長により年齢構成に占める高齢者の割合が増加することで進展する。少子高齢化が進展すると死亡数が出生数を上回ることによって人口が減少する。近年は鳥取県全体の人口減少が出生数の減少による自然減よりも15～64歳の年齢層を中心とする社会減の影響が大きくなっている。鳥取県の少子高齢化の進展による人口減少には、出生数の減少とともに15～64歳の年齢層を中心とした社会増減

図10 鳥取県内外移動者年齢別構成割合(2005年)



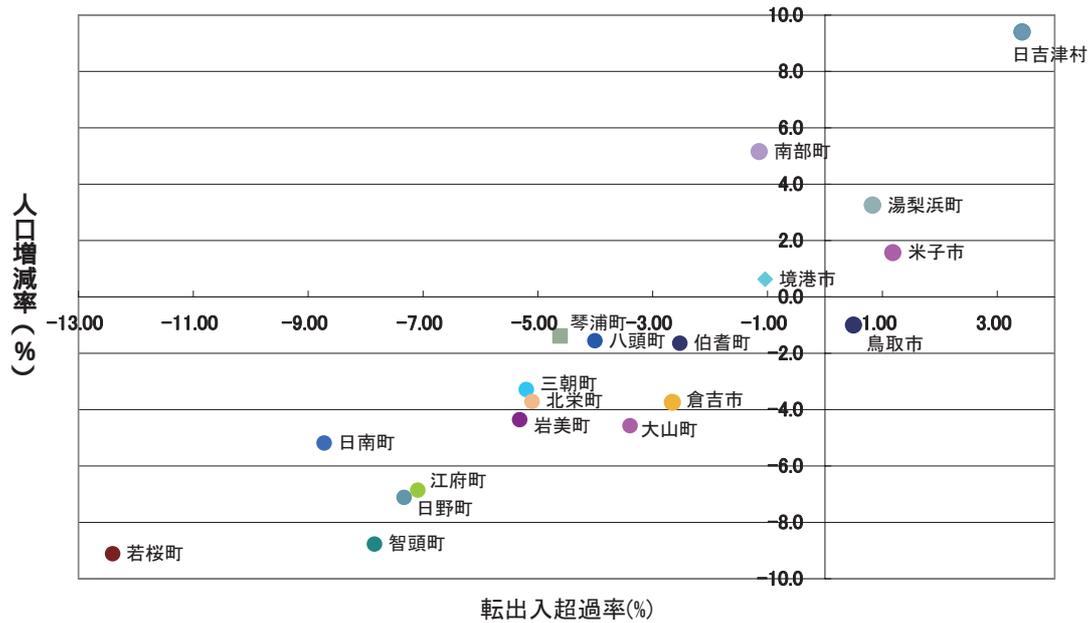
出所：図1と同じ

図11 鳥取県内市町村年齢別構成割合の増減(1996～2005年)



出所：図1と同じ

図12 人口増減率と転出入超過率（2000～05年）



出所：鳥取県『鳥取県推計人口』と『鳥取県人口移動調査』より作成

の影響が少なくない。そこで、少子高齢化の進展と社会増減の関係について東部、中部、西部で整理してみたい。これまで見てきたように、中部が最も社会減しているが、自然減も著しく少子高齢化が進展している。また、西部の社会増が65歳以上の年齢層によるものであるために0～4歳の年齢層の増加をとまわず、また東部よりも自然増が少ない。

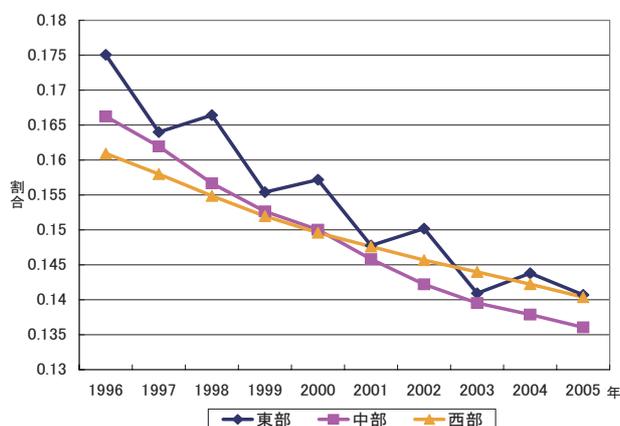
さらに詳しく年齢別構成割合と人口動態の関係について整理しながらこれまで述べてきたことを確認してみたい。まず、0～14歳の年齢層の増減には、自然増（出生数）や親の転勤などともなう社会増減がある。次に、15～64歳の年齢層の割合の増減は、自然増減よりも社会増減の影響が大きく、出生数の増減にも影響を及ぼす。

そして、65歳以上の年齢層は相対的に社会増減が少なく、自然減（死亡数）が大きく影響する。では、実際に東部、中部、西部の年齢別構成がそれぞれの人口動態の影響を受けてどのように異なっているのかを比較してみる（図13-1）。

【0～14歳の年齢層】

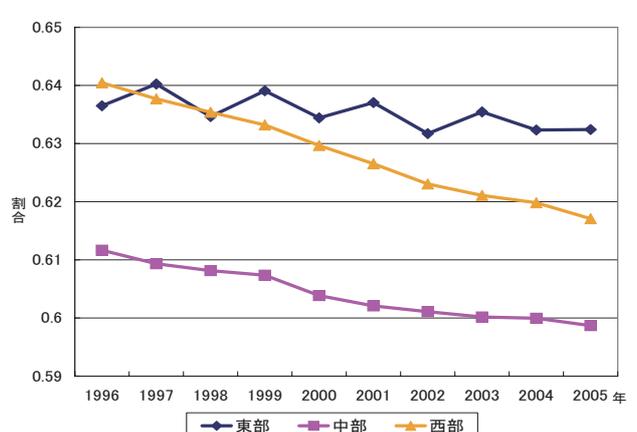
0～14歳の年齢層の割合は自然増が比較的に見られる東部で高くなっている。一方、中部は、1990年代後半は西部よりも高かったが長期にわたって自然減と社会減の両方が続いているため割合の低下が著しい。ここで、西部は比較的社会増が見られるにも関わらず、0～14歳の年齢層は東部よりも低くなっていることに着目したい。

図13-1 東部・中部・西部地域別0～14歳人口割合



出所：図1と同じ

図13-2 東部・中部・西部地域別15～64歳人口割合



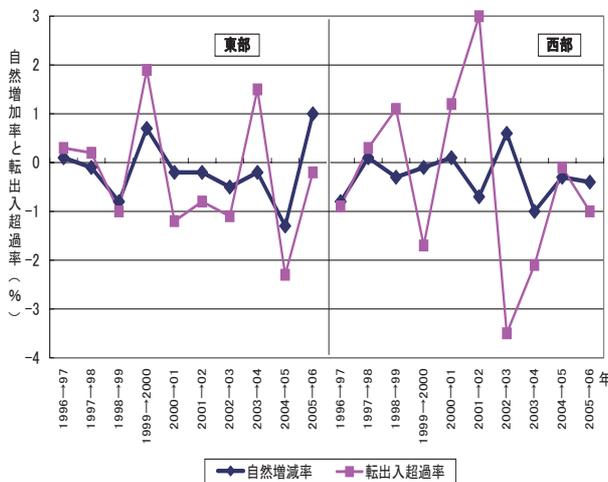
出所：図1と同じ

0～14歳の年齢層は親の社会増減による影響を受けるのであれば、東部よりも社会増が多い西部の割合が低いことが説明できなくなる。先に述べたように、西部の社会増の傾向は、65歳以上の年齢層による県内転入によるが、そのことが、65歳未満の年齢層の割合を低下させていると考えられる。しかし、西部は移動者に占める県外転入者の割合も東部より高いことから矛盾が生じる。0～14歳の年齢層の割合の違いについて東部と西部の自然増加率と転出入超過率の推移（図14）から述べることにする。

図14を見ると、東部（左）は自然増減率と転出入超過率が同じ傾向で推移しているのに対して、西部（右）ではその傾向が小さい。つまり、東部は自然増加率と転出入超過率の増減に相関が見られることから、親となる年齢層が多く含まれている可能性が高い。一方、西部では、自然増加率と転出入超過率が必ずしも同じ傾向を示さないことから、0～14歳の年齢層の増減は主に出生数の影響によるものとなる。つまり、東部と西部の0～14歳の年齢層の割合の違いは、東部に見られる0～14歳の年齢層の社会増が西部では見られないことにある。しかし、東部では近年の社会減が拡大傾向である。そのため、これまでのような0～14歳の年齢層の社会増が縮小することが懸念される。

さらに、ここで15～64歳の年齢層の県外転出の理由についても整理してみたい。東部では15～64歳と0～14歳の年齢層の増減が同じ傾向である。そのため、転勤、転職などで家族をともなった県外転出の理由と考えられる。これに対して、西部は0～14歳の年齢層の増減をと

図14 東部と西部の自然増加率と転出入超過率の増減



出所：図2と同じ

もならないことから、主に学生など単身者による就学や就職によると考えられる⁴。なお、東部でも学生などの転出入による社会増減があると思われるが、県外から転入する学生数と県内から転出する学生数に差がなく、毎年この学生などによる社会増減の差が小さい可能性がある。このことは転勤を理由とする場合も同様の傾向になると考えられるが、転職が理由ならば社会減することとなる。

[15～64歳の年齢層]

15～64歳の年齢層の割合については（図13-2）東部、中部、西部ともに社会減の影響を受けて低下傾向である。特に、西部の低下が著しくなっているのは、65歳以上の年齢層による社会増によって出生数の増加がみられないことの影響を受けていると考えられる。そのため、自然増と0～14歳の社会増が比較的に見られる東部より15～64歳の年齢層の割合が低下しているのである。

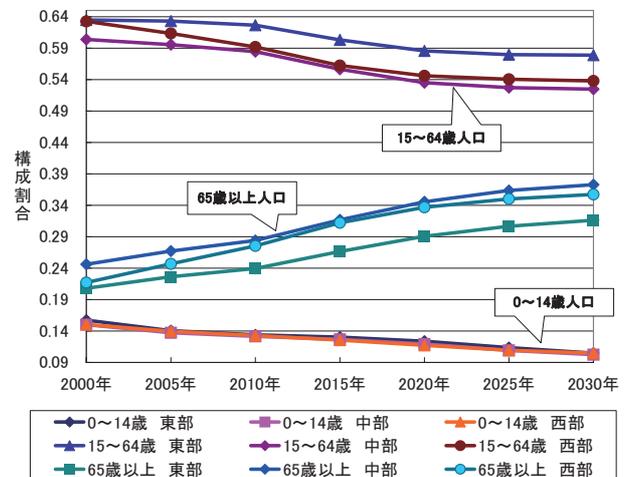
[65歳以上の年齢層]

65歳以上の年齢層は東部、中部、西部で増加している。死亡数の減少や65歳未満の年齢層の加齢による増加はそもそも平均寿命の伸長による。そのため、近年のような出生数の減少による少子化や65歳未満の年齢層の社会減が続くならば、65歳以上の年齢層の割合は相対的に増加していくであろう。

3. 鳥取県の将来推計人口

近年の人口動態が今後も続くなれば、鳥取県の少子高齢化はさらに深刻な状況となる。そこで、将来の人口構

図15 将来年齢別人口割合（3区分）



出所：鳥取県『鳥取県推計人口』と（財）とっとり政策総合研究センター推計の将来人口より作成

成がどうなるのを見るために、2000～05年の人口動態の傾向が仮に続くとして、コーホート要因法で鳥取県の将来人口を推計した。(表1)

表1 鳥取県の将来推計人口

(単位：万人)

地域	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年
鳥取県	61.3	60.7	60.0	58.4	56.3	53.7	51.0
東部	24.9	24.7	24.4	23.7	22.9	21.9	20.8
中部	11.7	11.3	10.9	10.4	9.7	9.1	8.4
西部	24.6	24.8	24.7	24.4	23.7	22.8	21.9

3.1 鳥取県の将来推計人口⁵

鳥取県の2030年の総人口は51.0万人で、2000年(61.3万人)と比較する10.3万人減少すると推計される。減少数をみると、2000～05年の減少数は0.6万人であるが、2025年～30年では、2.7万人減少すると見込まれ、期間が進むにつれて減少幅が拡大している。なお、国立社会保障・人口問題研究所が2002年3月に推計した都道府県将来人口と比較すると、2030年の推計値が54.7万人であり、今回の推計結果は4.4万人少ない結果となっている。この差については、出生率の設定の違いによって生じていると考えられる⁶。

3.2 東部、中部、西部地域別将来推計人口

県内市町村の将来人口を東部、中部、西部の地域ごとで見ると、東部の2030年の総人口は、20.8万人である。2000年(24.9万人)と比較すると4.1万人減少すると推計される。同様に、中部は約3.3万人減少し総人口8.4万人、西部は2.7万人減少し21.9万人になると推計される。各地域の減少率を計算すると、2000年を基準として東部は17%、中部は28%、西部は11%である。

3.3 鳥取県内市町村の将来推計人口

鳥取県内市町村の将来人口を推計した結果(付表1) 将来人口のピークは、鳥取市と米子市は2005年、湯梨浜町と日吉津村は2015年である。このことから、県内市町村においては、湯梨浜町と日吉津村の人口減少が最も緩やかであることが予測される。ここで、これらの市町村の近年の自然増減と社会増減を見てみると、自然増が比較的に見られ、また、鳥取市と米子市の社会減の傾向であり、湯梨浜町と日吉津村は社会増の傾向である。つまり、社会増の傾向であるほど将来の人口減少が緩やかとなる可能性が高いこととなる。

3.4 年齢別構成

図13は東部、中部、西部の将来の年齢別構成割合の推移である。すべての地域で65歳以上の人口割合は増加し続け、0～14歳の人口割合は減少し続けている。このような形で、今後も少子高齢化が進展していくことが予測される。

ここで、東部の65歳以上の人口割合が他の地域に比べて低く、高齢化が緩やかとなっていることと、将来推計人口の減少率では西部が最も低く人口減少が緩やかであることに着目したい。一般に少子高齢化の進展による人口減少は高齢化率が高いほど死亡数が増加し、減少する出生数を上回る状況が続くことによるが、東部と西部ではそうっていない。これは、東部と西部の65歳未満の年齢層の社会減の影響であると考えられる。東部は、自然増減率と転出入超過率の相関が高かった。これが年齢別構成の割合に与える影響は、出生数による増加以外に、社会増による0～14歳の年齢層の増加である。このことが東部の高齢化を緩やかにしているのである。東部は他の地域より少子高齢化の進展が緩やかであることから、65歳未満の年齢層の社会増減が恒常的に繰り返されているものと考えられる。東部では、近年、社会減が拡大しているため、15～64歳の年齢層の減少とともに0～14歳の年齢層も減少するために人口減少が一層進行する。これに対して、西部は、比較的社会増している地域であるが、65歳未満の年齢層の社会増減の相関が東部ほど見られない。東部より社会減の拡大による65歳未満の年齢層の減少に影響が少ない西部で人口減少が緩やかとなっていると考えられる。しかし、西部では、東部のように社会増によって0～14歳の年齢層が増加せず、少子高齢化が進展することとなる。

ここで、県内市町村の将来の年齢別構成割合(付表2)を見ると、将来人口の減少が緩やかであると予測される湯梨浜町、日吉津村が他の自治体よりも少子高齢化の進展が緩やかである。このように0～14歳の年齢層の割合が高いことは、長期的には15～64歳の年齢層の低下が緩和され、高齢化の進展が抑えられることが期待される。

また、65歳以上の年齢層の割合については、すべての地域で2015年をピークに増加幅が低下し始めている。これは、いわゆる団塊の世代が2012年から65歳以上の年齢層となり始めることの影響によって一時的に大きく増加するため、その後65歳以上となる年齢層の増加幅が相対的に小さくなることによるものと考えられる。

4. 人口減少社会への対応

これまで鳥取県内市町村の少子高齢化の人口減少の進行に社会増減が及ぼす影響に着目して近年から将来にわたって考察してきた。鳥取県の市町村は少子高齢化の進展に歯止めがかからず、人口減少が今後も続くことが予測される。考察の結果、人口減少への対応は、一様に出産率を高める、あるいは定住者促進などをするもののほかに、地域の人口動態の特性によってそれぞれの地域で重点的に取り組むべき課題があることを示せたのではないだろうか。東部と西部の具体的な対応を述べると、東部では0～14歳の年齢層に親となる年齢層の移動にともなう流入が見られたことから、子育てしている世代の人口流入の状況を認識し対応していく必要がある。また、西部では、主に学生による県外就学や就職による人口流出に対応した県内就職の環境整備が効果的であると考えられよう⁷。

鳥取県全体については、少子高齢化の人口減少を緩やかなものとするためには、出生数の増加はもちろんであるが、社会増減を重視すべきこととなる。これは、近年の人口動態で自然増と社会増の傾向がある湯梨浜町と日吉津町の将来人口の推計結果でどの地域よりも人口減少が緩やかであったことから明らかである。

5. まとめ

県内市町村における社会増減の影響による少子高齢化の人口減少の差異は、高齢化の進行度の違いによる福祉サービスなどの負担の差につながり、結果的に財政悪化の差を生じさせることが懸念される。一方で、それぞれの地域が人口流入を促進するためにも、流入する住民のニーズを汲んだ行政サービスを拡充する必要がある。そのためには、県内市町村間の連携、協調した取り組みも必要となるであろうし、施策の実行に際しても将来を見据えた優先順位が生まれてこよう。市町村ベースでのこれらの取り組みの積み重ねが鳥取県の人口減少の対応としても必要かつ有効な手段となる。

- 1995年=100として2005年の人口の推移を見た場合は、東部が99.8(-1.1ポイント)、西部が99.6(-0.4ポイント)であるのに対し、中部は93.9(-6.1ポイント)と著しい減少であることが確認できる。
- 2005年の東部、中部、西部地域別にみた人口集中度は、鳥取市85.1%、米子市65.1%、倉吉市46.3%であった。
- 東部の県内転出入者割合の低下は鳥取市、国府町、福部村、河原町、用瀬町、佐治村、気高町、鹿野町、青谷町の合併によるものと考えられる。

- 当財団が2005年12月に県内高校生を対象に実施した「就職や進学に関するアンケート調査」の結果では、西部地域の高校生が最も多く県外に就職又は進学すると答えている。

5 推計方法

今回の人口推計では、2005年の国勢調査を基準人口とし、コーホート要因法により2000年から2005年の人口移動を織り込んで推計を行った。この方法は、ある年の男女・年齢別人口を基準として、ここに出生率や移動率などの仮定値をあてはめて将来人口を推計する方法である。

今回は、まず、鳥取県内市町村を推計し、その結果から鳥取県、鳥取県東部、中部、西部地域の将来推計人口を求めた。

推計方法	コーホート要因法
基準人口	2005年国勢調査人口
推計期間	2000年～2030年 5年ごと
生存率	平成12年市町村別生命表(厚生労働省)
出生率	2000年と2005年の婦人子ども比を計算し、その平均値を用いた。 婦人子ども比 = 0～4歳人口 ÷ 25～34歳女子人口
出生性比	2000年と2005年の0～4歳の性比(女兒に対する男児の比率)を計算し、その平均値を用いた。
純移動率(男女、年齢層別)	市町村ごとに2000年の国勢調査の実績値と2000年の市町村別生命表から求めた生存率を用いて算出した封鎖人口と、2000年の国勢調査の実績値との差を移動人口とし、純移動率を算出し、これが将来一定と仮定した。

- 国立社会保障・人口問題研究所は「新しい人口推計(2006年推計)」を公表し、2002年1月の将来人口推計の前提である「出生率は2050年に1.39」を「2055年に1.26」と下方修正している。
- 松本(2006)は県外進学した学生が県内就職しやすい環境整備として、県外流出者へのインターネットを活用した地域や就職情報の発信や必要とする情報の提供を提案している。

《参考資料》

付表1 市町村別将来人口の推移

(単位:百人)

市町村名	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年
鳥取市	2007	2017	2009	1980	1930	1866	1794
米子市	1478	1496	1497	1479	1446	1406	1359
倉吉市	540	526	508	483	455	424	393
境港市	368	365	357	345	329	313	296
岩美町	140	133	124	115	106	96	86
八頭町	20	194	187	178	168	156	144
若桜町	50	44	38	33	27	23	19
智頭町	94	86	79	72	64	56	49
三朝町	79	75	70	65	60	54	49
湯梨浜町	174	175	176	176	174	170	165
北栄町	169	161	152	142	131	120	108
琴浦町	204	195	184	172	158	145	132
南部町	122	121	119	116	111	105	100
伯耆町	127	123	120	115	109	102	94
大山町	196	189	181	172	160	147	135
日吉津村	30	31	31	32	31	31	30
日南町	67	61	55	49	42	36	30
日野町	45	42	38	34	30	26	22
江府町	39	36	34	30	27	24	21

付表2-1 市町村別将来年齢別構成割合（0～14歳）
（単位：％）

市町村名	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年
鳥取市	0.16	0.14	0.14	0.13	0.12	0.11	0.11
米子市	0.16	0.15	0.14	0.13	0.12	0.12	0.11
倉吉市	0.15	0.14	0.13	0.12	0.11	0.10	0.10
境港市	0.15	0.14	0.14	0.13	0.12	0.11	0.11
岩美町	0.15	0.13	0.12	0.12	0.11	0.10	0.09
八頭町	0.16	0.14	0.14	0.14	0.14	0.12	0.11
若桜町	0.12	0.10	0.10	0.09	0.08	0.07	0.06
智頭町	0.14	0.11	0.10	0.10	0.09	0.09	0.08
三朝町	0.13	0.12	0.12	0.11	0.11	0.10	0.09
湯梨浜町	0.16	0.15	0.15	0.14	0.14	0.13	0.12
北栄町	0.15	0.14	0.13	0.12	0.11	0.10	0.09
琴浦町	0.15	0.14	0.13	0.12	0.12	0.11	0.11
南部町	0.13	0.13	0.14	0.14	0.13	0.12	0.12
伯耆町	0.15	0.12	0.11	0.11	0.11	0.10	0.08
大山町	0.13	0.12	0.12	0.11	0.11	0.10	0.09
日吉津村	0.15	0.15	0.15	0.13	0.11	0.09	0.10
日南町	0.12	0.10	0.08	0.08	0.08	0.08	0.07
日野町	0.11	0.10	0.10	0.09	0.08	0.07	0.07
江府町	0.13	0.12	0.11	0.11	0.12	0.11	0.10

付表2-3 市町村別将来年齢別構成割合（65歳以上）
（単位：％）

市町村名	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年
鳥取市	0.19	0.21	0.23	0.25	0.28	0.29	0.30
米子市	0.19	0.22	0.24	0.27	0.29	0.30	0.30
倉吉市	0.24	0.26	0.28	0.32	0.35	0.36	0.37
境港市	0.21	0.23	0.26	0.29	0.31	0.32	0.32
岩美町	0.26	0.28	0.30	0.33	0.36	0.39	0.41
八頭町	0.25	0.27	0.28	0.30	0.33	0.35	0.35
若桜町	0.32	0.37	0.39	0.42	0.46	0.50	0.51
智頭町	0.29	0.32	0.34	0.37	0.41	0.45	0.47
三朝町	0.29	0.31	0.31	0.34	0.37	0.39	0.40
湯梨浜町	0.25	0.26	0.26	0.29	0.31	0.32	0.32
北栄町	0.23	0.25	0.27	0.31	0.35	0.38	0.40
琴浦町	0.26	0.29	0.31	0.34	0.37	0.39	0.40
南部町	0.26	0.27	0.28	0.31	0.34	0.34	0.34
伯耆町	0.26	0.30	0.33	0.38	0.42	0.45	0.47
大山町	0.29	0.31	0.33	0.37	0.40	0.41	0.41
日吉津村	0.21	0.23	0.25	0.29	0.32	0.34	0.34
日南町	0.40	0.45	0.47	0.49	0.52	0.55	0.56
日野町	0.33	0.38	0.42	0.47	0.52	0.55	0.57
江府町	0.33	0.37	0.38	0.40	0.43	0.44	0.45

付表2-2 市町村別将来年齢別構成割合（15～64歳）
（単位：％）

市町村名	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年
鳥取市	0.65	0.65	0.64	0.62	0.60	0.59	0.59
米子市	0.65	0.64	0.62	0.60	0.59	0.58	0.58
倉吉市	0.61	0.60	0.59	0.56	0.54	0.53	0.53
境港市	0.64	0.62	0.60	0.58	0.57	0.57	0.57
岩美町	0.59	0.59	0.59	0.56	0.53	0.51	0.50
八頭町	0.59	0.59	0.59	0.56	0.54	0.53	0.53
若桜町	0.55	0.53	0.51	0.49	0.46	0.44	0.43
智頭町	0.57	0.56	0.55	0.53	0.49	0.46	0.45
三朝町	0.13	0.12	0.12	0.11	0.11	0.10	0.09
湯梨浜町	0.59	0.59	0.59	0.57	0.56	0.55	0.55
北栄町	0.62	0.61	0.60	0.57	0.54	0.52	0.51
琴浦町	0.59	0.57	0.56	0.53	0.51	0.50	0.50
南部町	0.61	0.60	0.58	0.55	0.53	0.54	0.54
伯耆町	0.59	0.58	0.56	0.51	0.47	0.45	0.45
大山町	0.58	0.57	0.55	0.52	0.50	0.49	0.50
日吉津村	0.63	0.62	0.60	0.58	0.58	0.57	0.56
日南町	0.48	0.45	0.45	0.43	0.40	0.37	0.37
日野町	0.55	0.51	0.48	0.44	0.40	0.38	0.36
江府町	0.54	0.51	0.50	0.49	0.46	0.45	0.45

付表3 市町村別労働力率の推移
（単位：％）

市町村名	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年
鳥取市	63.3	61.1	60.3	59.3	58.3	57.6	57.0
米子市	62.8	61.0	59.4	57.9	56.9	56.3	55.8
倉吉市	63.8	61.2	59.4	57.6	56.5	55.5	54.7
境港市	61.9	60.7	58.7	57.0	56.1	55.5	55.1
岩美町	61.0	59.6	58.3	56.9	54.9	53.4	52.4
八頭町	66.8	65.9	65.1	64.0	63.0	62.1	61.6
若桜町	59.6	56.0	54.2	52.3	50.3	48.5	47.7
智頭町	59.4	57.9	56.3	54.6	52.8	50.6	49.1
三朝町	65.0	64.1	62.9	61.9	60.9	60.2	59.6
湯梨浜町	67.4	65.7	65.1	64.4	63.8	63.3	62.8
北栄町	69.8	68.5	67.1	65.8	63.9	62.6	61.5
琴浦町	66.9	64.6	62.9	61.3	60.1	59.1	58.0
南部町	63.7	63.2	62.0	60.6	59.6	59.0	58.8
伯耆町	66.1	70.0	67.7	65.1	62.5	59.8	57.7
大山町	67.9	64.3	62.8	61.2	60.1	59.3	58.7
日吉津村	67.0	65.2	63.6	61.7	60.5	60.6	59.5
日南町	62.4	57.5	54.8	53.1	52.3	51.7	50.6
日野町	62.4	57.5	54.8	53.1	52.3	51.7	50.6
江府町	64.8	62.4	60.0	58.8	57.8	57.1	56.7

各年の労働力率は、2005年の5歳階級年齢別労働力率が将来一定と仮定し推計した結果である。
 労働力率 = 労働力人口（15歳以上人口 × 労働力率） ÷
 15歳以上の人口

付表4 市町村別就業者数の推移

(単位：百人)

市町村名	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年
鳥取市	1030	996	987	964	934	903	867
米子市	752	734	721	702	682	660	635
倉吉市	282	261	247	230	214	199	183
境港市	184	177	168	160	152	144	135
岩美町	70	65	60	54	49	43	39
八頭町	110	104	100	93	87	81	75
若桜町	25	21	18	15	12	10	8
智頭町	46	41	37	33	28	24	21
三朝町	43	41	38	35	31	29	26
湯梨浜町	95	93	93	93	91	90	87
北栄町	97	91	85	78	71	65	58
琴浦町	113	103	96	88	80	73	65
南部町	65	63	60	58	55	52	50
伯耆町	70	66	63	58	53	48	44
大山町	112	102	96	89	82	76	69
日吉津村	16	16	16	16	16	16	15
日南町	36	31	27	23	19	16	14
日野町	24	21	18	15	13	11	9
江府町	22	19	17	15	13	12	10

各年の就業者数は、2005年の5歳階級年齢別就業率が将来一定と仮定して推計した。

就業者数 = 人口 × 就業率

付表5 要介護認定者数の推移

(単位：人)

市町村名	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年
鳥取市	5574	6107	6502	7203	7668	7811	7764
米子市	5015	5645	6267	7044	7372	7361	7204
倉吉市	1935	2076	2170	2333	2390	2327	2212
境港市	1139	1260	1365	1490	1511	1466	1401
岩美町	499	517	510	518	527	519	490
八頭町	734	772	757	788	810	796	749
若桜町	232	229	215	198	180	161	137
智頭町	331	339	329	321	319	306	278
三朝町	652	688	701	763	806	821	815
湯梨浜町	382	383	366	369	364	351	330
北栄町	632	653	659	703	747	745	704
琴浦町	836	872	888	912	906	872	806
南部町	874	918	933	986	985	943	866
伯耆町	486	495	463	430	394	355	308
大山町	207	220	222	224	215	198	176
日吉津村	165	172	164	155	148	137	121
南部箕蚊屋広域連合	1273	1372	1461	1604	1677	1663	1592

南部箕蚊屋広域連合は南部町、伯耆町、日吉津村
各年の要介護認定者数は、2003年要介護者が各市町村の全体の人口に占める割合が将来一定と仮定して推計した。

《参考文献》

- 社会保障審議会人口部会(編). 2002. 『将来人口推計の視点 - 日本の将来推計人口(平成14年1月推計)とそれを巡る理論 - 』. ぎょうせい.
- 石川晃. 1993. 『市町村人口推計マニュアル』. 古今書院.
- 山口喜一(編著). 1990. 古今書院.
- (財)統計情報開発センター、(財)日本統計協会. 2005. 『市町村人口の長期系列 - 平成の大合併後の市区町村境域による遡及人口系列 - 』.(財)日本統計協会.
- 大友篤(著). 2002. 『地域人口分析の方法 - 国勢調査データの利用の仕方 - 』.(財)日本統計協会.
- 鳥取県統計課. <http://www.pref.tottori>. (2007年2月14日: 鳥取県推計人口、鳥取県人口移動調査).
- 総務省統計局. <http://www.stat.go.jp>. (2007年2月23日: 平成17年国勢調査結果).
- 厚生労働省. <http://www.mhlw.go.jp> (2006年12月10日: 市区町村別生命表).
- 国立社会保障・人口問題研究所. <http://www.ipss.go.jp>. (2006年12月3日: 日本の市区町村別将来推計人口(平成15年12月推計) 都道府県の将来推計人口(平成14年3月推計)).